第３講　経済

1　一つを選べば他は捨てるしかない状態や環境にあることを，カタカナで何というか？

2　規模の小さい沢山の売り手と買い手が市場に存在し，需要と供給が一致するところで価格が決定される状態を何というか？

3　同じ業種の企業が，価格・生産量などで協定を結び競争を避け，利益を得る状態を何というか？

4　メーカーが小売業者などに対し値引き販売をさせないことを「～の拘束」というかたちで答えよ。

5　１人あたりGDP〔国内総生産〕が世界一であるヨーロッパの国とは？

6　企業の在庫の増減による，約40カ月の景気の波を何というか？

7　デフレがさらなるデフレをよび，深刻化した状況を何というか？

8　利益から配当などを引いて社内に留保した資金を何というか？

9　会社企業の４つの形態を答えよ。

10　日本の「三大メガバンク」の企業集団を，それぞれ「～FG」というかたちで答えよ。

11　企業の社会貢献活動をカタカナで何というか？

12　製造業その他の業種における中小企業の定義を，資本金・従業員それぞれの面から答えよ。

13　日本では大企業と中小企業には賃金や生産性などさまざまな面で大きな格差があるが，この状態を「日本経済の○○構造」というかたちで答えよ。

14　改正都市計画法・中心市街地活性化法・大規模小売店舗立地法の３つをまとめて何と呼ぶか？

15　1991年に輸入自由化された農産物を２つあげよ。

16　食料の輸送量と輸送距離をはかる指標で，「重量×輸送距離」で算出されるものとは？ちなみに日本は世界一である。

17　日本の食料自給率はカロリーベースでみると約何割か？

18　一人あたり都道府県民所得の１位と47位の都道府県を順に答えよ。

19　小切手振り出しの担保となる預金で，無利子のものとは？

20　日本銀行の３つの役割を「～銀行」というかたちで述べよ。

21　短期金融市場のうち，一般企業や個人も取引に参加することができる市場を何というか？

22　2013年，日本銀行により導入された「物価上昇の目標を定める」政策を何というか？

23　弱小金融機関を含め，金融機関全体が存続できるように，大蔵省（現在の財務省）が行ってきた金融行政を何というか？

24　2019年現在，日本銀行の総裁は誰か？

25　裁判所を通さずに，債権者と話し合いをして，利息制限法に基づく形で，借金額や返済方法を決め直す方法を何というか？

26 資金の運用をプロに任せ株式や債券を組み合わせて運用するが，元本割れのリスクがあり，換金にも数日かかる金融商品とは？

27 財政の三つの役割を「～機能」というかたちで述べよ。

28 日本の国税・地方税を合わせた直間比率はおよそ何：何か？

29 消費税の８％から10％への引き上げは何度延期されたか？

30 日本の高度経済成長は西暦何年に終わったとされるか？

31 アベノミクス「三本の矢」をそれぞれ述べよ。

32 国内の生産活動が，海外での生産活動に取って代わられる結果，国内の生産基盤が縮小することを何というか？

33 公共機関による環境にやさしい製品の優先購入を定めた法とは？

34 製品本来の価格に預り金を上乗せし，使用後の製品や容器を返却すれば預り金も返却されるシステムを何というか？

35 環境マネジメントシステムの国際規格を何と記すか？

36 個人の消費行動が，広告などを通して同じような生活スタイルの人々の影響を受けることを何というか？

37 消費者の４つの権利を答えよ。

38 消費者行政を一本化するために2009年に設置された省庁とは？

39 一人ひとりの労働時間を短縮し，仕事を多くの労働者で分け合うことを何というか？

40　日本の社会保障の４本柱を答えよ。

第３講　解答

１　トレードオフ　２　完全競争市場　３　カルテル〔企業連合〕

４　再販売価格の拘束　５　ルクセンブルク　６　キチンの波

７　デフレスパイラル　８　内部留保

９　合名会社・合資会社・合同会社・株式会社

10　三菱UFJFG・みずほFG・三井住友FG　11　フィランソロピー

12　資本金３億円以下・従業員300人以下　13　日本経済の二重構造

14　まちづくり３法　15　牛肉・オレンジ　16　フードマイレージ

17　４割　18　東京都・沖縄県　19　当座預金

20　発券銀行・政府の銀行・銀行の銀行　21　オープン市場

22　インフレ・ターゲット　23　護送船団方式　24　黒田東彦

25　任意整理　26　投資信託

27　資源配分機能・所得再分配機能・景気の安定化機能

28　７：３　29　２度　30　1973年

31　大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略

32　産業の空洞化　33　グリーン購入法　34　デポジット制

35　ISO14001　36　デモンストレーション効果

37　安全を求める権利・知らされる権利・選ぶ権利・意見を聞いてもらう権利

38　消費者庁　39　ワークシェアリング

40　公的扶助・社会保険・社会福祉・公衆衛生